



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 テリロジー

上場取引所 東

コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,223	11.1	441	18.3	439	19.0	273	37.5
2021年3月期	4,701	16.1	540	104.7	543	88.5	437	103.9

(注) 包括利益 2022年3月期 288百万円 (34.6%) 2021年3月期 440百万円 (107.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.87	16.85	10.9	7.6	8.5
2021年3月期	26.40	26.38	17.9	11.1	11.5

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,991	2,439	40.2	149.33
2021年3月期	5,625	2,643	46.6	158.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,412百万円 2021年3月期 2,623百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	414	243	428	1,867
2021年3月期	1,131	256	237	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	82	18.9	3.4
2022年3月期		0.00		7.00	7.00	113	41.4	4.6
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		32.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	18.7	370	16.2	370	15.8	250	8.6	15.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,580,000 株	2021年3月期	16,580,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	427,041 株	2021年3月期	72 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,211,743 株	2021年3月期	16,579,928 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,195	19.1	236	43.1	316	33.4	240	43.9
2021年3月期	3,949	15.9	415	331.2	475	153.8	428	172.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.82	14.80
2021年3月期	25.84	25.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,082	2,288	44.8	140.95
2021年3月期	5,046	2,510	49.6	151.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,276百万円 2021年3月期 2,503百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 5「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、ワクチン接種が順調に進み、景気の持ち直しが期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループでは、社会生活や経済活動がインターネットに依存する傾向が高まったことで、サイバー攻撃による脅威が急速に増大していることから、前期に引き続き、サイバーセキュリティ対策やOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」の受注活動に注力しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産の性向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めました。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、前連結会計年度と収益認識に関する会計基準が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク(IT/OT)の統合による高品質な次世代ネットワーク基盤の導入及び強化への取り組みが広がりました。これにより、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品では、国内大手製造業向けユーザ管理システム構築の大型案件の受注を獲得するなど、当社グループの主要顧客に向けた営業活動は堅調に推移しました。

また、前期より販売を開始したRadware製品は、前総販売代理店からの顧客の巻き取り活動を中心に、次世代ネットワーク最適化案件などの受注拡大に努めました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の変化に伴い、企業内でのテレワーク、フリーアドレス制の導入によるWi-Fi利用が拡大していることから、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に注力しました。

しかしながら、当部門の受注は堅調に推移したものの、一定期間にわたり売上高を計上する収益認識会計基準等を適用したことから売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,399百万円(前期1,616百万円)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、国際的なスポーツ競技大会の開催に加え、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりから、サイバー攻撃の脅威は増大しました。このような状況の中、OT/IoTの普及に伴うサイバー攻撃の脅威の拡大に伴い、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システムへのセキュリティ対策が緊急を要することから、制御システム・セキュリティリスク分析案件の引き合いが増加したことにより、受注に繋がりました。

また、日々高度化、複雑化するサイバー攻撃や不正アクセスといったセキュリティ脅威への対策として、標的型攻撃対策クラウドサービスの大型案件のほか、ネットワーク不正侵入防御セキュリティ製品によるネットワークセキュリティ対策案件などの受注を獲得しました。

さらに、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバーリスク自動評価サービスなどの受注活動は堅調に推移しました。

加えて、様々な犯罪で利用されることの多いSNSをAIで分析し、犯罪グループ間の隠れた関係や裏アカウントなどを特定するサービスを本格的に開始し、官公庁からの受注につながったほか、次の大きなテーマとして取り組んでいるソフトウェアサプライチェーンリスクのサービスも順調に立ち上がり、大手通信事業者などに導入いたしました。

なお、当部門では収益認識会計基準等を適用したものの、受注は好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,726百万円(前期1,628百万円)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてテレワークが急速に普及したことで、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まりました。これにより、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を中心に、ネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの案件の獲得に向けた営業活動に注力したことで、パケットキャプチャ製品を採用した電力系インターネットサービスプロバイダ向けネットワークモニタリング案件のほか、ネットワーク性能管理製品を採用した国内金融機関向けネットワークの利用状況可視化及び性能監視案件などの受注を獲得しました。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めました。

なお、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品のモデルチェンジに伴い、販売体制の立ち上げに時間を要することから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は387百万円(前期520百万円)となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響からインバウンド需要は減少する中、在留外国人や聴覚障がい者とのコミュニケーション手段として、新型コロナウイルスワクチン接種会場での利用が継続されたほか、これまでの通訳サービスで培った経験を基に新たなビジネスモデルの創出に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一つであるWEB会議サービスは、Zoomの国内シェアとサービス認知度の高まりからライセンスやウェビナーの契約と併せて、付帯商材となる映像・音響機器の需要が高まったほか、中小企業向けかんたん接続のクラウドマネージドVPNサービスは、その簡便性とちょうど良い価格帯から、クラウドPBX、理美容サロンをはじめ、小売流通や中堅企業等のネットワークサービスとしての引き合いは増加しました。

さらに、当社グループ独自のRPAツールは、販売強化に向けた販売代理店網の拡大とブランドの知名度向上のマーケティング活動に注力しました。

なお、今期より連結対象となった情報システム業務支援及び代行業務のクレシード社をはじめ、自社運営の訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業のIGL000(イグルー)社の受注活動につきましては、概ね予定通りに推移しました。

この結果、売上高は1,727百万円(前期936百万円)となりました。

以上の結果、収益認識に関する会計基準等を適用したことによる当連結会計年度における受注高は6,058百万円(前期5,455百万円)、売上高は5,223百万円(前期4,701百万円)、受注残高は1,890百万円(前期1,055百万円)となりました。

損益面では、事業の拡大に向けた人件費などが増加したものの、売上高の増加に伴い利益が増加したことから、営業利益441百万円(前期は540百万円の利益)、経常利益439百万円(前期は543百万円の利益)となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額83百万円及びのれんの減損損失28百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益273百万円(前期は437百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に前渡金が754百万円増加したものの、現金及び預金が259百万円減少、商品が100百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が78百万円増加したものの、有形固定資産が20百万円減少、無形固定資産が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。これは主に前受金が1,017百万円増加したものの、買掛金が204百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は279百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が29百万円増加したものの、長期借入金が69百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は2,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得により249百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、1,867百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は414百万円（前年同期は1,131百万円の獲得）となりました。これは主に前受金の増加額480百万円、前渡金の減少額485百万円、仕入債務の減少額204百万円、税金等調整前当期純利益411百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期は256百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出292百万円、定期預金の払戻による収入290百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は428百万円（前年同期は237百万円の使用）となりました。これは主に自己株式取得による支出249百万円、長期借入金の返済による支出89百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限と緩和が繰り返される中、クラ イナ情勢に起因する地政学リスクの高まりから、世界的なエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、急激な円安な ど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、2022年3月期を初年度とする3ヵ年のテロロジーグループ中期経営 計画を策定しております。

中期経営計画の2年目にあたる当期は、前期に引き続き、「デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、お客様が欲す る的確なソリューションとサービスを提供し続けられるテクノロジーオーガナイズ企業グループを目指す」のグルー プ経営理念のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

また、本中期経営計画は、当社グループの中期的な事業運営の指針となるものであり、企業価値の向上につながる 以下の基本戦略を推進することで、経営理念の実現を果たすものであります。

- ①グループ・ポートフォリオ事業の更なる強化・拡大
 - ・IT/OT/IoT/DXセキュリティ&テクノロジー事業領域の強化
(主力事業領域のトップライン拡大)
 - ・グループ事業シナジーの追求強化
(事業価値連鎖、連結収益力の増強)
 - ・ダイナミックなグループ事業の拡大
(成長・安定事業のグループ取込、M&Aアライアンスの推進)
- ②グループ連携によるストック型事業モデルへの強化
 - ・クラウドセキュリティ事業への挑戦
(マルチクラウド、SIEM/SASE等新規開発事業)
 - ・ビジネス・システム・アウトソーシング事業拡大
(情報システム業務・運用、BPO/BPM/ITO事業領域をカバー)
- ③グローバルな事業展開
 - ・アジア事業戦略展開強化
 - ・ベトナム市場への集中
 - ・VNCS-Global経営支援
 - ・米国・イスラエル 連携
 - ・先進技術のソーシング
 - ・事業開発投資機能の発揮

なお、前期に引き続き、M&A・事業アライアンス戦略による事業拡大に取り組むと共に、成長を支える実行組織・管 理体制の仕組みの整備・強化も図ってまいります。

これに伴い、中期経営計画の2年目である2023年3月期は、売上高6,200百万円、営業利益370百万円、経常利益370 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,826	2,159,673
受取手形及び売掛金	965,704	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	838,846
商品	167,326	67,260
仕掛品	13,073	5,125
前渡金	854,922	1,609,734
その他	96,977	192,293
貸倒引当金	△1,034	△935
流動資産合計	4,515,795	4,871,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,893	60,893
減価償却累計額	△45,077	△47,488
建物(純額)	15,816	13,405
工具、器具及び備品	481,302	534,015
減価償却累計額	△300,131	△365,066
工具、器具及び備品(純額)	181,170	168,949
リース資産	26,631	27,092
減価償却累計額	△14,702	△21,013
リース資産(純額)	11,929	6,079
有形固定資産合計	208,916	188,433
無形固定資産		
のれん	408,327	334,971
ソフトウェア	116,073	82,728
その他	1,936	60,487
無形固定資産合計	526,337	478,186
投資その他の資産		
投資有価証券	57,336	157,316
敷金及び保証金	80,158	77,193
会員権	60,386	60,507
繰延税金資産	142,779	132,181
その他	40,004	28,788
貸倒引当金	△6,054	△2,994
投資その他の資産合計	374,610	452,993
固定資産合計	1,109,865	1,119,613
資産合計	5,625,660	5,991,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,772	174,074
1年内返済予定の長期借入金	57,927	38,072
未払金	228,255	170,823
未払費用	29,307	28,997
前受金	1,731,295	2,748,903
未払消費税等	80,623	35,361
賞与引当金	33,567	53,681
預り金	8,981	5,291
リース債務	5,891	4,868
未払法人税等	100,651	9,680
その他	2,094	2,215
流動負債合計	2,657,367	3,271,970
固定負債		
長期借入金	290,033	220,431
リース債務	6,090	1,662
資産除去債務	11,400	11,400
長期未払金	17,102	46,315
固定負債合計	324,625	279,809
負債合計	2,981,993	3,551,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,581,306
資本剰余金	414,158	413,683
利益剰余金	622,104	634,025
自己株式	△67	△235,049
株主資本合計	2,617,500	2,393,965
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,772	18,204
その他の包括利益累計額合計	5,772	18,204
新株予約権	6,712	11,864
非支配株主持分	13,680	15,798
純資産合計	2,643,666	2,439,833
負債純資産合計	5,625,660	5,991,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,701,898	5,223,953
売上原価	2,757,340	3,162,055
売上総利益	1,944,557	2,061,897
販売費及び一般管理費	1,404,453	1,620,404
営業利益	540,104	441,492
営業外収益		
受取利息	528	15
デリバティブ評価益	703	-
助成金収入	12,643	2,409
保険解約返戻金	-	1,861
貸倒引当金戻入額	-	3,060
その他	2,075	2,480
営業外収益合計	15,950	9,826
営業外費用		
支払利息	4,019	2,251
為替差損	8,954	7,624
デリバティブ評価損	-	1,621
その他	54	201
営業外費用合計	13,027	11,698
経常利益	543,026	439,620
特別損失		
減損損失	-	28,326
特別損失合計	-	28,326
税金等調整前当期純利益	543,026	411,294
法人税、住民税及び事業税	113,046	53,474
過年度法人税等	△6,822	△1,847
法人税等調整額	△871	83,993
法人税等合計	105,352	135,620
当期純利益	437,674	275,673
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	437,674	273,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	437,674	275,673
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,660	12,432
その他の包括利益合計	2,660	12,432
包括利益	440,335	288,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,335	285,988
非支配株主に係る包括利益	-	2,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,581,306	414,158	267,322	△67	2,262,718
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,581,306	414,158	267,322	△67	2,262,718
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			437,674		437,674
剰余金の配当			△82,892		△82,892
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振 替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	354,782	-	354,782
当期末残高	1,581,306	414,158	622,104	△67	2,617,500

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッ ジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,111	3,111	3,394	-	2,269,225
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,111	3,111	3,394	-	2,269,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					437,674
剰余金の配当					△82,892
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振 替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,660	2,660	3,318	13,680	19,659
当期変動額合計	2,660	2,660	3,318	13,680	374,441
当期末残高	5,772	5,772	6,712	13,680	2,643,666

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,581,306	414,158	622,104	△67	2,617,500
会計方針の変更による累積的影響額			△178,735		△178,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581,306	414,158	443,368	△67	2,438,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			273,555		273,555
剰余金の配当			△82,899		△82,899
自己株式の取得				△249,970	△249,970
自己株式の処分				14,988	14,988
自己株式処分差損の振替		△474			△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△474	190,656	△234,982	△44,800
当期末残高	1,581,306	413,683	634,025	△235,049	2,393,965

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,772	5,772	6,712	13,680	2,643,666
会計方針の変更による累積的影響額					△178,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,772	5,772	6,712	13,680	2,464,931
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					273,555
剰余金の配当					△82,899
自己株式の取得					△249,970
自己株式の処分					14,988
自己株式処分差損の振替					△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,432	12,432	5,152	2,117	19,702
当期変動額合計	12,432	12,432	5,152	2,117	△25,097
当期末残高	18,204	18,204	11,864	15,798	2,439,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,026	411,294
減価償却費	115,579	129,604
のれん償却額	34,321	51,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,325	20,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△748	△98
受取利息及び受取配当金	△528	△15
支払利息	4,019	2,251
売上債権の増減額(△は増加)	28,651	126,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78,245	108,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,456	△204,698
前受金の増減額(△は減少)	943,571	480,864
前渡金の増減額(△は増加)	△389,618	△485,129
その他	92,566	△88,876
小計	1,183,463	551,503
利息及び配当金の受取額	539	170
利息の支払額	△3,869	△2,208
法人税等の支払額	△53,437	△136,488
法人税等の還付額	4,493	1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,188	414,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,000	△292,600
定期預金の払戻による収入	465,019	290,000
有形固定資産の取得による支出	△76,856	△88,778
無形固定資産の取得による支出	△55,456	△69,260
投資有価証券の取得による支出	△57,336	△99,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38,214	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△223,568	-
会員権の取得による支出	△4,488	△4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,455	△243
敷金及び保証金の回収による収入	21,123	3,208
保険積立金の解約による収入	-	15,029
その他	-	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,803	△243,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	-
長期借入金の返済による支出	△290,329	△89,457
リース債務の返済による支出	△6,028	△5,911
配当金の支払額	△81,492	△82,899
自己株式の取得による支出	-	△249,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,849	△428,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,213	△4,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	628,321	△261,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,504	2,128,826
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,826	1,867,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、期間ライセンスを提供する取引等については、従来契約時に収益を認識しておりましたが、期間ライセンスの有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の利益剰余金が178百万円減少しております。当期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が432百万円、売上原価が264百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前期連結累計期間に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	158.22円	149.33円
1株当たり当期純利益	26.40円	16.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.38円	16.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,674	273,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,674	273,555
普通株式の期中平均株式数(株)	16,579,928	16,211,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,579	22,747
(うち新株予約権(株))	(11,579)	(22,747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません